【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月13日
【四半期会計期間】	第61期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　辻井　元
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04－2955－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　川瀬　和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第３四半期 連結累計期間	第61期 第３四半期 連結累計期間	第60期
連結会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高 （第３四半期連結会計期間）	(百万円)	185,224 (57,144)	185,956 (63,308)	238,967
経常利益	(百万円)	4,557	6,326	5,598
四半期(当期)純利益 （第３四半期連結会計期間）	(百万円)	2,004 (69)	2,223 (1,238)	1,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,038	8,161	7,211
純資産額	(百万円)	36,500	48,829	40,068
総資産額	(百万円)	116,644	131,120	121,215
１株当たり四半期(当期)純利益 （第３四半期連結会計期間）	(円)	83.46 (2.89)	92.57 (51.59)	74.10
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.0	31.3	27.8

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等を含めておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第３四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果が発現するなかで設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあり、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小や財政問題への対応による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、消費の伸びがおおむね横ばいとなっているものの、輸出は持ち直しているなど、拡大のテンポは安定化しつつあり、インドでは下げ止まりの兆しがみられております。その他のアジア諸国においては、内需を中心とした持ち直しの動きが緩やかになってきております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により依然弱さが残るものの、持ち直しの兆しがみられております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、一部で商品化を実現しております。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアで新拠点の操業を開始しました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、1,859億５千６百万円と、前年同期に比べ７億３千１百万円、0.4%の増収となりました。利益につきましては、受注の減少や研究開発費の増加などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、63億２千６百万円と前年同期に比べ17億６千８百万円、38.8%の増益となりました。四半期純利益は、22億２千３百万円と前年同期に比べ２億１千８百万円、10.9%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、839億２千３百万円と前年同期に比べ186億３千４百万円、18.2%の減収となりました。経常利益は、受注の減少や研究開発費の増加などはあったものの、原価改善効果などにより、６億１千９百万円と前年同期に比べ５億６千３百万円の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）における受注の増加や、為替換算上の影響などにより、売上高は443億７千８百万円と前年同期に比べ97億１千万円、28.0%の増収となりました。経常利益は、研究開発費の増加や平成25年11月に操業を開始したヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、受注の増加や為替換算上の影響などにより、７億１千７百万円と前年同期に比べ４億４千２百万円、161.4%の増益となりました。

なお、カナダ及び米国の連結子会社については、第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第３四半期連結累計期間は平成24年１月１日から平成24年９月30日、当第３四半期連結累計期間は平成25年４月１日から平成25年12月31日であります。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の減少はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上高は、157億７千６百万円と前年同期に比べ25億５千９百万円、19.4%の増収となりました。経常利益は、受注の減少はあったものの、為替換算上の影響などにより、20億１千１百万円と前年同期に比べ２千５百万円、1.3%の増益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響などにより、売上高は、418億７千８百万円と前年同期に比べ70億９千５百万円、20.4%の増収となりました。経常利益は、受注の減少や平成25年８月に操業を開始したピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、為替換算上の影響などにより、31億２千１百万円と前年同期に比べ５億８千７百万円、23.2%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、1,311億２千万円と前年度に比べ99億５百万円の増加となりました。増加した要因は、現金及び預金の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、822億９千万円と前年度に比べ11億４千３百万円の増加となりました。増加した要因は、為替換算上の影響などによるものであります。

純資産合計は、488億２千９百万円と前年度に比べ87億６千１百万円の増加となりました。増加した要因は、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、41億７千３百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年２月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月１日～ 平成25年12月31日	―	24,042,700	―	3,685	―	3,504

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,900	240,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	―	―
総株主の議決権	―	240,119	―

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	―	29,100	0.12
計	―	29,100	―	29,100	0.12

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第４項及び第83条の２第３項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,728	14,247
受取手形及び売掛金	24,080	25,563
商品及び製品	1,380	1,440
仕掛品	2,314	1,464
原材料及び貯蔵品	4,739	5,818
その他	3,610	3,884
流動資産合計	45,853	52,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,187	50,349
機械装置及び運搬具	91,354	99,512
工具、器具及び備品	44,330	46,938
土地	19,562	19,705
建設仮勘定	4,790	4,813
減価償却累計額	△135,418	△146,915
有形固定資産合計	71,806	74,405
無形固定資産		
のれん	286	71
その他	581	975
無形固定資産合計	867	1,047
投資その他の資産	※1 2,687	※1 3,248
固定資産合計	75,361	78,702
資産合計	121,215	131,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,504	25,405
短期借入金	15,971	16,389
1年内返済予定の長期借入金	8,398	8,124
賞与引当金	1,863	1,363
その他	10,665	6,566
流動負債合計	60,403	57,848
固定負債		
長期借入金	12,496	12,817
退職給付引当金	6,826	7,292
役員退職慰労引当金	117	138
その他	1,303	4,194
固定負債合計	20,743	24,441
負債合計	81,147	82,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,103	33,926
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,268	41,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	287
為替換算調整勘定	△4,722	△276
その他の包括利益累計額合計	△4,529	11
少数株主持分	6,329	7,726
純資産合計	40,068	48,829
負債純資産合計	121,215	131,120

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	185,224	185,956
売上原価	169,053	167,218
売上総利益	16,171	18,738
販売費及び一般管理費	11,557	12,736
営業利益	4,614	6,002
営業外収益		
受取利息	110	177
固定資産賃貸料	65	66
為替差益	―	259
その他	154	207
営業外収益合計	330	710
営業外費用		
支払利息	316	350
その他	70	36
営業外費用合計	386	386
経常利益	4,557	6,326
特別利益		
固定資産売却益	601	53
特別利益合計	601	53
特別損失		
固定資産売却損	6	25
固定資産除却損	104	81
特別退職金	9	31
特別損失合計	119	138
税金等調整前四半期純利益	5,039	6,241
法人税等	2,142	2,819
少数株主損益調整前四半期純利益	2,897	3,422
少数株主利益	893	1,199
四半期純利益	2,004	2,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,897	3,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	94
為替換算調整勘定	112	4,644
その他の包括利益合計	140	4,738
四半期包括利益	3,038	8,161
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,207	6,763
少数株主に係る四半期包括利益	830	1,397

【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	57,144	63,308
売上原価	52,228	56,649
売上総利益	4,915	6,658
販売費及び一般管理費	4,018	4,021
営業利益	897	2,637
営業外収益		
受取利息	35	54
固定資産賃貸料	21	22
為替差益	150	219
その他	56	91
営業外収益合計	263	386
営業外費用		
支払利息	120	114
その他	2	6
営業外費用合計	123	121
経常利益	1,037	2,903
特別利益		
固定資産売却益	28	0
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	8	12
特別退職金	－	6
特別損失合計	10	39
税金等調整前四半期純利益	1,055	2,863
法人税等	652	1,236
少数株主損益調整前四半期純利益	402	1,626
少数株主利益	332	388
四半期純利益	69	1,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	402	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	17
為替換算調整勘定	45	419
その他の包括利益合計	126	436
四半期包括利益	528	2,063
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	1,809
少数株主に係る四半期包括利益	300	253

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、このうちヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）、エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）及びヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）については、決算日を12月31日から３月31日に変更しております。これに伴い、当第３四半期連結累計期間においては、これら連結子会社の平成25年４月１日から平成25年12月31日までの９ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価し、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しておりましたが、第１四半期連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の在外連結子会社は、先入先出法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正な棚卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	2,216百万円	2,362百万円

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	436百万円	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	425百万円
ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	201	ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	281
計	638		707

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	5,626百万円	6,608百万円
のれんの償却額	215	215

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年９月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	平成25年９月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	102,557	34,668	13,216	34,782	―	185,224	―	185,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,806	10	266	119	―	6,202	(6,202)	―
計	108,364	34,678	13,482	34,902	―	191,427	(6,202)	185,224
セグメント利益	55	274	1,985	2,534	10	4,860	(302)	4,557

（注）１　セグメント利益の調整額△302百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	83,923	44,378	15,776	41,878	―	185,956	―	185,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,262	2	249	54	―	5,568	(5,568)	―
計	89,185	44,380	16,025	41,933	―	191,524	(5,568)	185,956
セグメント利益	619	717	2,011	3,121	13	6,483	(157)	6,326

（注）１　セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

カナダ及び米国（米州）、英国（その他の地域）の連結子会社については、第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第３四半期連結累計期間は平成24年１月１日から平成24年９月30日、当第３四半期連結累計期間は平成25年４月１日から平成25年12月31日であります。

前第３四半期連結会計期間（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,572	10,795	4,119	11,656	―	57,144	―	57,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	0	12	30	―	2,234	(2,234)	―
計	32,764	10,795	4,131	11,687	―	59,379	(2,234)	57,144
セグメント利益(又はセグメント損失)	△45	△348	677	806	3	1,093	(55)	1,037

（注）１　セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,965	14,104	6,170	13,068	―	63,308	―	63,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598	0	83	1	―	1,683	(1,683)	―
計	31,563	14,104	6,253	13,069	―	64,992	(1,683)	63,308
セグメント利益	645	504	828	896	7	2,882	20	2,903

（注）１　セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

カナダ及び米国（米州）、英国（その他の地域）の連結子会社については、第１四半期連結会計期間より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前第３四半期連結会計期間は平成24年７月１日から平成24年９月30日、当第３四半期連結会計期間は平成25年10月１日から平成25年12月31日であります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益	83円46銭	92円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益（百万円）	2,004	2,223
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	2,004	2,223
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,562

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益	2円89銭	51円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益（百万円）	69	1,238
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	69	1,238
普通株式の期中平均株式数（株）	24,013,562	24,013,562

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月30日の取締役会において、平成25年９月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第61期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

①	**中間配当金総額**	**264百万円**
②	**１株当たり中間配当金**	**11円00銭**
③	**支払請求の効力発生日及び支払開始日**	**平成25年11月29日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月13日

八千代工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉　真史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年２月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。